

伊勢原市公共下水道事業の官民連携事業（ウォーターPPP）導入検討に関する第1回アンケート調査 結果概要

◆ 目的

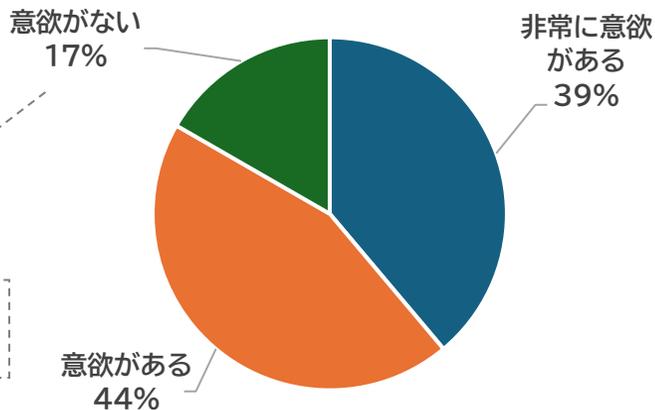
- ウォーターPPPの導入検討にあたり、民間企業の参入意欲や対応可能な業務範囲を把握し、事業手法や事業内容の検討等を行う目的として、アンケート調査を実施しました。

◆ 実施概要

- 実施方法: 当市ホームページに実施要領及び調査票を掲載
- 回答収集期間: 令和7年10月8日から令和7年10月31日
- 対象者: 本市の下水道事業等におけるウォーターPPP事業に関心のある民間企業
- 回答者数: 18社
 【業種】 建設: 10社、維持管理(処理場・ポンプ場): 1社
 維持管理(管渠): 2社、コンサルタント: 2社、メーカー: 3社

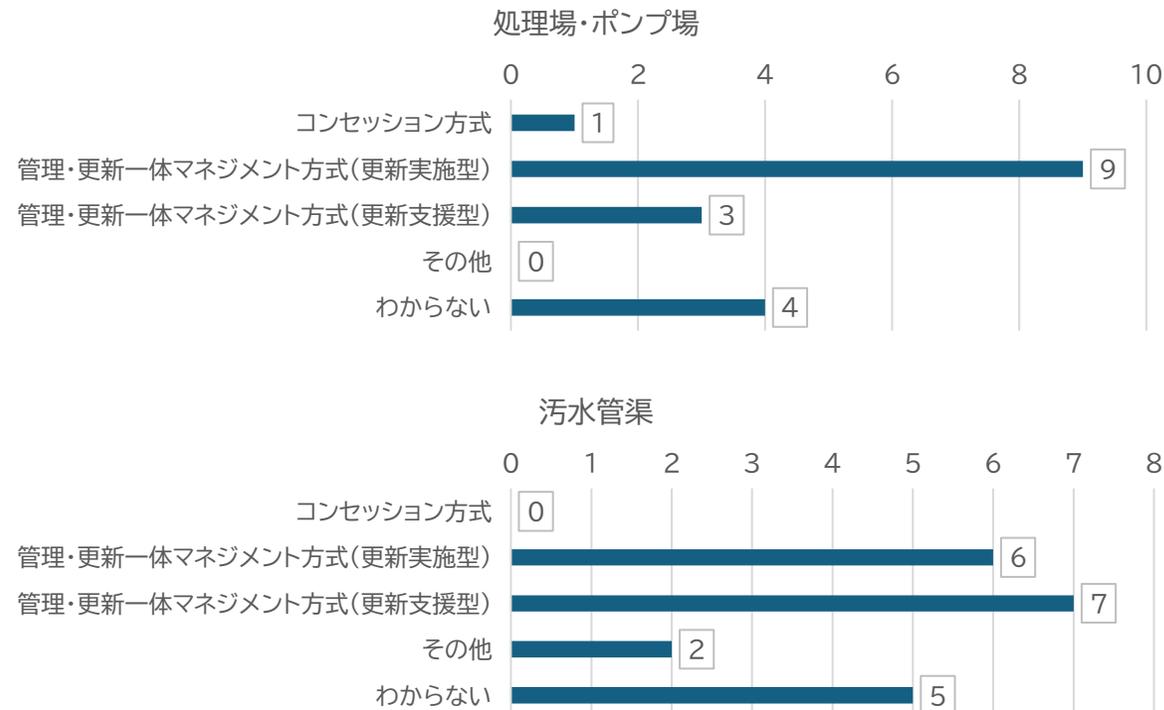
Q. 本市が検討するウォーターPPPについて、参画の意欲をお持ちでしょうか。

◆ 回答者の約83%が、「非常に意欲がある」または、「意欲がある」の回答でした。



「意欲がない」と回答した事業者の業種は「建設」でした。

Q. 本市が検討する事業のうち、参画意欲のある事業スキーム・事業形態として、あてはまるものに「○」をつけてください。(複数選択可)

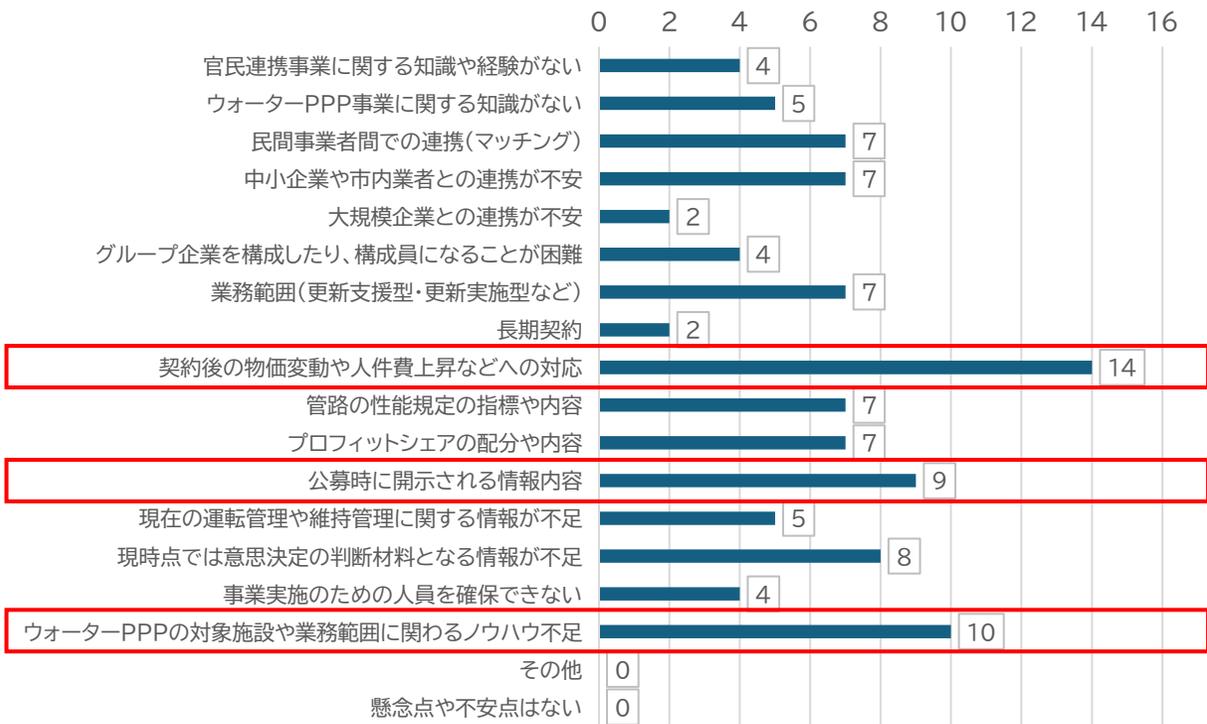


◆ その他回答・意見

- 更新支援型と更新実施型を組み合わせ、10年間にわたり事業を実施する方式を希望する。
- 自社の強みやノウハウを活かし、施設の維持管理や改築工事などを通じて事業に貢献したい。
- 管渠は専門性が高くリスクも大きいいため、業務分担や事業範囲の明確化が重要である。 など

伊勢原市公共下水道事業の官民連携事業（ウォーターPPP）導入検討に関する第1回アンケート調査 結果概要

Q. 本市が検討するウォーターPPPについて、懸念点や不安な点はございますか。あてはまるものに「○」をつけてください。（複数選択可）



※赤枠は回答数上位3項目を示す

◆ その他回答・意見

- 地元事業者との連携や適切な協力体制の構築に不安がある。
- 物価変動など外部環境の変化への配慮が必要と考える。
- 処理場やポンプ場の運転・設備状況等を把握するため現地調査や見学会の開催を希望する。
- 新たに民間が担う業務内容や必要な専門知識について、具体的な情報提供を求める。 など

Q. 本市が検討するウォーターPPPについて、その他ご意見・ご要望がございましたらご記入ください。

◆ 意見・要望

- 資格要件・常駐要件等の明確化
- 民間事業者の負担軽減への配慮
- 運営体制や業務内容、費用負担の明確化
- 参画方式(SPC/JV)に関する意見
- PSC算出やVFMの透明性確保
- 長期契約における設計変更の柔軟性確保